

2025年（令和七年）

3月28日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話（03）3534-7411（代）
FAX（03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.iej.or.jp>

■ 概況

当週（3月20日～26日）の国際石油市場は、引き続き、ランプ政権の関税政策の動向に加え、イスラエルとハマスの戦闘再開、ウクライナをめぐる米・ロシア間協議、OPECプラスの自主減産緩和の行方などを主な要素として、わずかに値上がり傾向で推移した。

NYのWTI原油先物市場は、20日68.26ドルで始まったが、週明けの24日69.11ドルまで3日続伸で上昇、25日は反落、26日反発の69.65ドルで終わり、70ドル台に迫った。

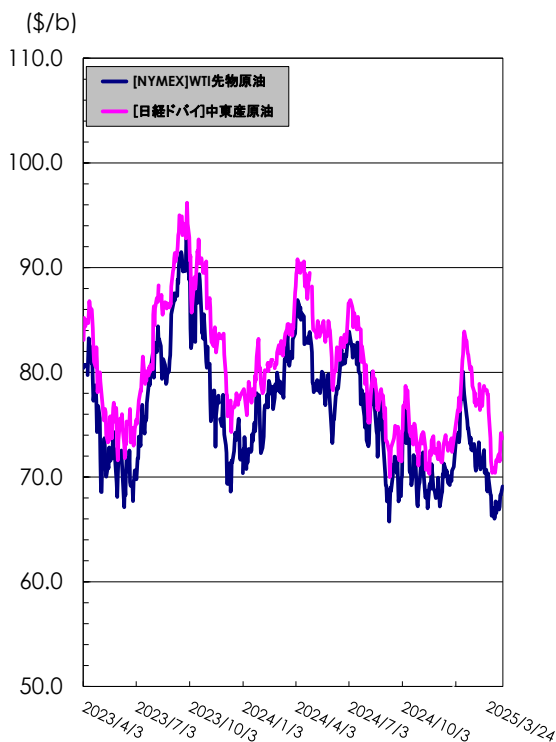
また、中東産バイ原油/東京市場（5月渡し）も、前週（3月13日～19日）は71.50～72.20ドルの範囲で推移したが、当週は、3月21日74.20ドル、24日73.70ドル、25日74.30ドル、26日72.60ドルだった。

対ドル為替レート（TTM）は前週（3月13日～19日）148.31～149.69円の範囲で推移したが、当週は、3月21日149.06円、24日149.80円、25日150.95円、26日150.20円だった。

そのような中で、3月24日時点の国内製品小売価格は、ガ

ソリンが前週比0.1円安、軽油は同横ばい、灯油は同1円安（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は184.5円となった。3月27日～4月2日の燃料油価格激変緩和補助金の支給額は、3.8円（補助金がない場合の次週予想価格188.8円で、185円を超える補助率100%支給部分）と、実額ベースでは前週比1.7円の増額となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量（千kl）	3/16～3/22	2,717 ▲121	▼ -
	トッパー稼働率（%）	"	78.5 ▲3.5	▲ -
	原油在庫量（千kl）	3/22	10,699 ▼-190	▲ -
価格	中東産原油（日経バイ）（\$/bbl）	3/24	73.70 ▲1.60	▼-10.8
	WTI先物原油（NYMEX）（\$/bbl）	3/24	69.11 ▲1.53	▼-12.8
	原油CIF単価（\$/bbl）	2月下旬	80.43 ▼-0.19	▼-3.28
	①原油CIF単価（¥/kl）	"	77,534 ▼-776	▼-468
	②ドル換算レート（¥/\$）	"	153.24 ▲1.17	▼-5.10
	外国為替TTSレート（¥/\$）	3/24	150.80 ▼-0.96	▲1.63



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（3月13日～19日）のNYMEX・WTI先物市場は66.55～67.58ドルの範囲で推移した。

当週、3月20日は、米国は、イランへの「最大限の圧力」の一環として、イラン原油を輸入する中国中小精製業者「ティーボット」等を制裁対象に追加、イラン供給削減懸念が増大、また、イスラエルとハマスの戦闘再開は激化、中東地域の地政学的リスクは増大し、続伸した。さらに、OPECプラスは、合意違反の過剰生産を行っていたイラク・カザフスタン・ロシア等の追加生産削減を発表、値上がり要因となった。4月物終値は前日比1.10ドル高の68.26ドル。

週末21日は、週末の利益確定売りも見られたが、引き続き、対イラン制裁強化やOPECプラスの追加減産報道が続く中、トランプ大統領は、対中関税政策について「柔軟性」があると発言、懸念は緩和し続伸した。この日から中心限月となった5月物終値は、前日比0.21ドル高の68.28ドル。

週明け24日は、米国が、ベネズエラの移民政策が不十分として、同国産原油・天然ガスの輸入国に対して追加関税賦課を発表、中国・インド等が対象となりうることから続伸し、3週ぶりの高値を記録した。ただ、OPECプラスの4月からの自

主減産緩和が5月も継続されるとの観測が上値を抑えた。なお、この日、米国とロシアはウクライナ停戦を巡って、サウジアラビアのリアドで協議した。5月物終値は前日比0.83ドル高の69.11ドル。

25日は、ロシアとウクライナが黒海での戦闘停止、エネルギー施設への戦闘停止に向けた有効な措置で合意、両国の緊張は緩和し、わずかに反落した。5月物終値は同0.11ドル安の69.00ドル。

26日は、米国石油在庫が、原油は市場予想に反し取り崩し、さらに、ガソリンも取り崩しで、需給のタイト感が出たこと、また、イラン・ベネズエラへの経済制裁強化への懸念から反発し、70ドルの節目に迫った。ただ、トランプ大統領の追加自動車関税に対する懸念が上値を抑えた。5月物終値は同0.65ドル高の69.65ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)による3月26日発表の21日の米国在庫週報によると、原油在庫は前週比330万バレル減と市場予想を上回る取り崩し、ガソリン在庫も140万バレル減、中間留分在庫も同40万バレル減と取り崩しとなり、需給が締まるとの見方が強まった。

EIAによると、3月24日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比5.7セント高の1ガロン3.115ドル(123.9円/ℓ)と5週ぶりの値上がりで、ディーゼル小売価格は、前週比1.8セント高の1ガロン3.567ドル(141.9円/ℓ)と4週ぶりの値上がり。

ベーカーヒューズ社によると、3月21日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比1基減の486基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年3月16日～3月22日に休止したトッパ能力は48.8万バレル/日で、前週に対して2.0万バレル/日増加した(全処理能力は311.0万バレル/日)。

原油処理量は271.7万klと、前週に比べ12.1万kl増加。前年に対しては9.8万klの減少。トッパ稼働率は78.5%と前週に対して3.5ポイントの増加、前年に対しては0.2ポイントの増加となった。

4 国内/製品在庫量

3月22日時点の在庫は、ジェット、灯油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。

ガソリンは145.7万kl、前週差3.7万kl減。前年に対しては10.7万kl少ない。

灯油は132.5万kl、前週差0.0万kl増。前年に対しては16.3万kl多い。

軽油は124.2万kl、前週差0.7万kl減。前年に対しては25.6万kl少ない。

A重油は71.2万kl、前週差1.0万kl減。前年に対しては5.6万kl多い。

C重油は163.5万kl、前週差5.3万kl減。前年に対しては10.5万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (3/22)	前週 (3/15)	前週比
ガソリン	1,457	1,494	▼ -37 (-2%)
ジェット燃料	617	600	▲ 17 (3%)
灯油	1,325	1,325	➡ 0 (0%)
軽油	1,242	1,249	▼ -7 (-1%)
A重油	712	722	▼ -10 (-1%)
C重油	1,635	1,688	▼ -53 (-3%)
合 計	6,988	7,078	▼ -90 (-1.3%)

5 国内/元売会社製品卸価格

3月18日～24日のドル建て中東原油価格は前週比値上がりし、為替レートも円安で、元売会社の卸建値は値上げしたものと見られる。ただ、補助金は1.7円増額に止まり、3/27からの実質卸価格はわずかに値上がりとなる模様。

6 国内/製品小売価格

3月24日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円安の184.5円、軽油は同横ばいの164.3円、灯油は18㉞ベースで同1円安の2,285円(1㉞ベースでも0.1円安の126.9円)。ガソリンは3週ぶりの値下がり、軽油は2週ぶりに値上がり止まり、灯油は4週ぶりの値下がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がりが24道府県、横ばいが6県、値下がり17都府県だった。全国最安値は岩手県の178.9円、その次は愛知県の179.1円であった。他方、最高値は高知県の193.7円。最も値上がりしたのは京都府(同1.0円高)、最も値下がりしたのは千葉県(同0.8円安)だった。

次回調査時(3/31)のガソリンの小売価格は、小幅な値動きが予想される。

(単位：円/㉞)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (3/24)	前週 (3/17)	前週比	直近高値
レギュラー	184.5	184.6	▼ -0.1	23/9/4 186.5
灯油	126.9	127.0	▼ -0.1	08/8/11 132.1
軽油	164.3	164.3	➡ 0.0	08/8/4 167.4

※ 現金一般価格の全国平均値(消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回 (2025第1号) の公表は、4/4 (金) 14:00 です。

2024年12月より石連週報の公表内容の見直しがあり、「3.国内/製品出荷量」の項目・内容を変更しました。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場 (取引の中心限月) の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」 (旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁HPに掲載)。